

令和3年度介護保険事業状況報告(速報値)

健康長寿推進課地域包括ケア推進担当
055-223-1453(直通)

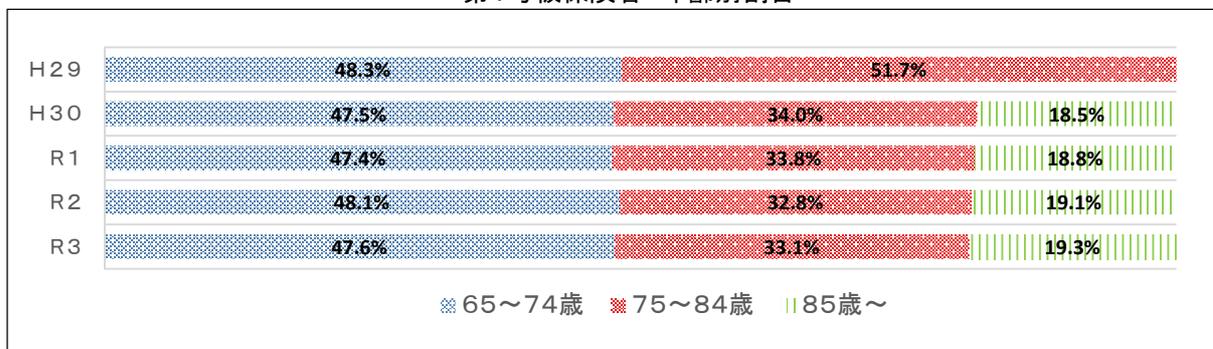
- 令和3年度における介護保険事業の本県全体の運営状況等について取りまとめた。
 - * 今回公表する数値等は、保険者である各市町村からの「介護保険事業状況報告」等から集計を行っており、今後の修正作業の過程において、数値が変動する場合がある。
 - * 割合、概数等四捨五入を用いている数値については、合計が一致しない場合がある。
 - * 令和2年度以前の数値は国が公表している確報値、令和3年度の数値は速報値である。

1 第1号被保険者の状況(令和4年3月末現在)

	人数(人)	構成割合
65～74歳	120,327	47.6%
75～84歳	83,692	33.1%
85歳以上	48,733	19.3%
合計	252,752	100.0%

	人数(人)	対前年度比
H29	244,467	101.2%
H30	247,017	101.0%
R1	249,127	100.9%
R2	251,475	100.9%
R3	252,752	100.5%

第1号被保険者 年齢別割合



※平成30年度から、年齢区分が65～74歳、75～84歳、85歳以上の3区分となっている。

2 要介護(要支援)認定者の状況(令和4年3月末現在)

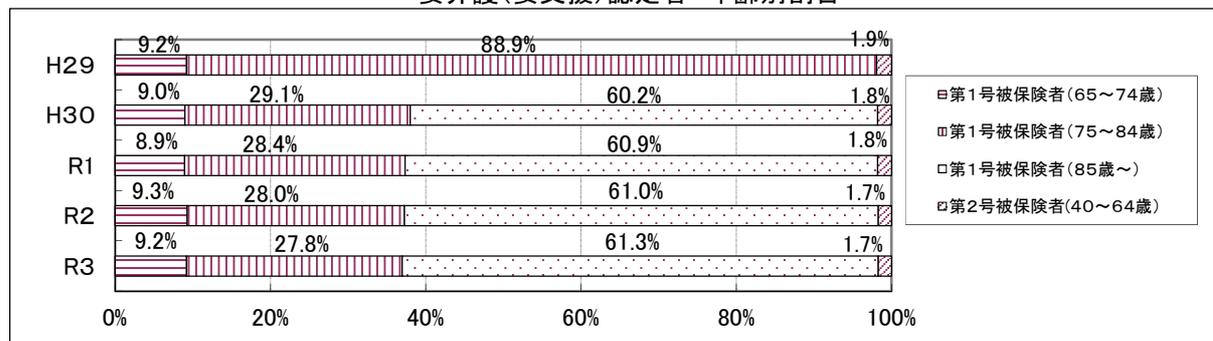
○年齢別

	人数(人)	構成割合
第1号被保険者	40,578	98.3%
65～74歳	3,784	9.2%
75～84歳	11,477	27.8%
85歳以上	25,317	61.3%
第2号被保険者	695	1.7%
合計	41,273	100.0%

○第1号被保険者の認定者推移

	人数(人)	対前年度比
H29	37,894	101.4%
H30	38,764	102.3%
R1	38,985	100.6%
R2	39,980	102.6%
R3	40,578	101.5%

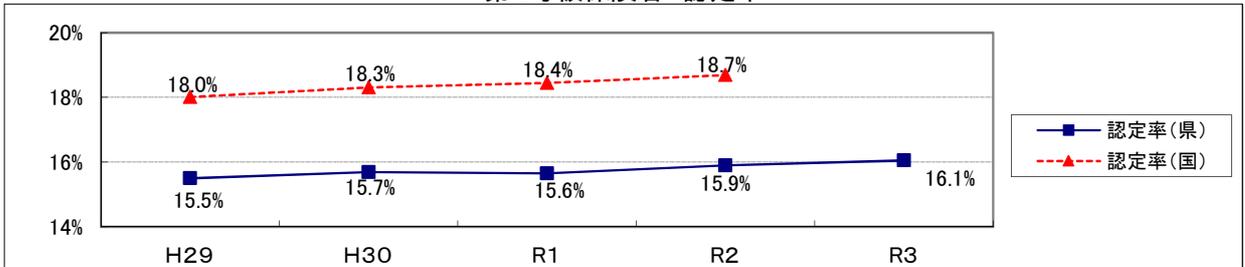
要介護(要支援)認定者 年齢別割合



※平成30年度から第1号被保険者の年齢区分が3区分となったことに合わせ、年齢別の割合も4区分としている。

○認定率

第1号被保険者 認定率

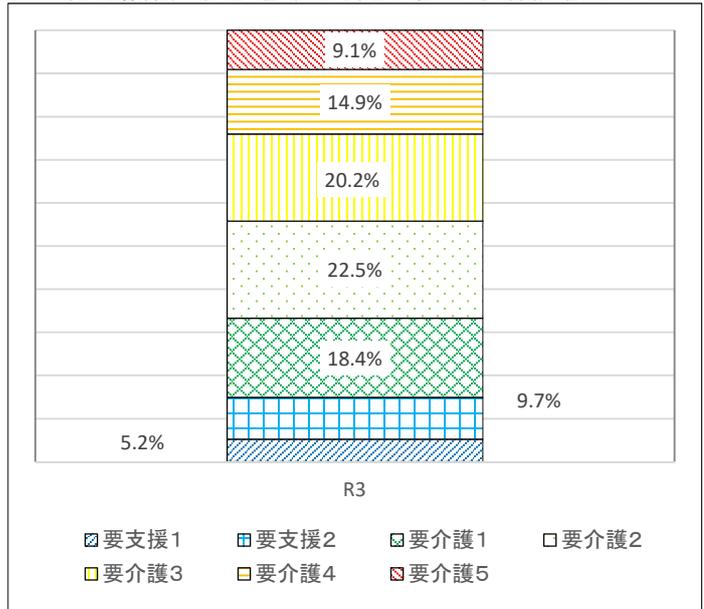


※ 認定率 = (第1号被保険者認定者数) / (第1号被保険者数)
 ※ 令和3年度の全国値については、未公表。

○要介護度別(第1号被保険者のみ)

要介護度	人数(人)	構成割合
要支援1	2,118	5.2%
要支援2	3,937	9.7%
要介護1	7,456	18.4%
要介護2	9,129	22.5%
要介護3	8,196	20.2%
要介護4	6,064	14.9%
要介護5	3,678	9.1%
合計	40,578	100.0%

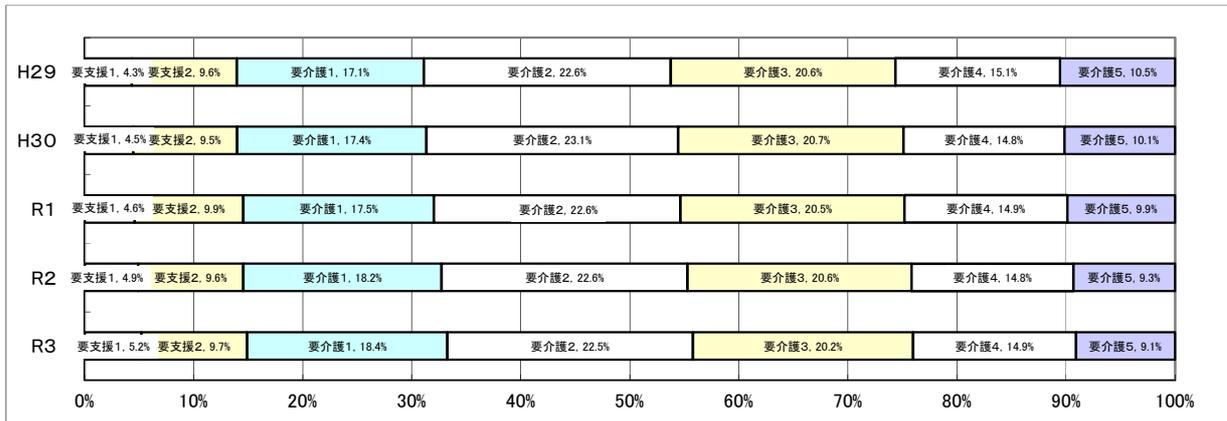
要介護度別認定者数の割合(第1号被保険者のみ)



○要介護度別(第2号被保険者を含む)

要介護度	人数(人)	構成割合
要支援1	2,151	5.2%
要支援2	4,000	9.7%
要介護1	7,576	18.4%
要介護2	9,300	22.5%
要介護3	8,328	20.2%
要介護4	6,169	14.9%
要介護5	3,749	9.1%
合計	41,273	100.0%

要介護(要支援)認定者 要介護度別割合(第2号被保険者を含む)



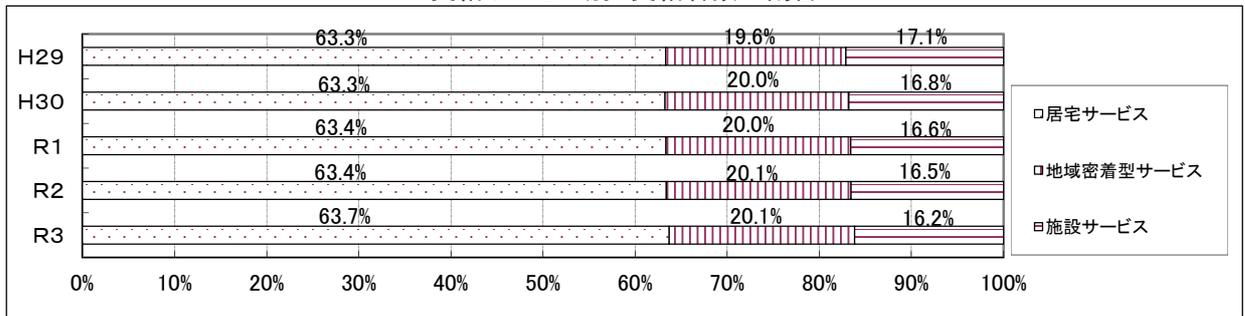
3 サービス受給者の延べ人数状況(令和3年度累計)

○サービス別

	人数(人)	構成割合	前年度		H29	人数(人)	対前年度比
			人数(人)	構成割合			
居宅サービス	306,615	63.7%	300,161	63.4%	H29	457,183	100.6%
地域密着型サービス	96,989	20.1%	94,978	20.1%	H30	462,274	101.1%
施設サービス	77,920	16.2%	78,338	16.5%	RO1	468,181	101.3%
合計	481,524	100.0%	473,477	100.0%	RO2	473,477	101.1%
					RO3	481,524	101.7%

※ 第1号被保険者及び第2号被保険者
 ※ 平成29年度から、要支援者に対する訪問・通所サービスの一部が、介護予防・日常生活支援総合事業に移行した。

受給サービス別 受給者数の割合



※ 受給者数は居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス間の重複利用がある。
 ※ 平成28年4月1日から、小規模な通所介護は地域密着型サービスに移行している。

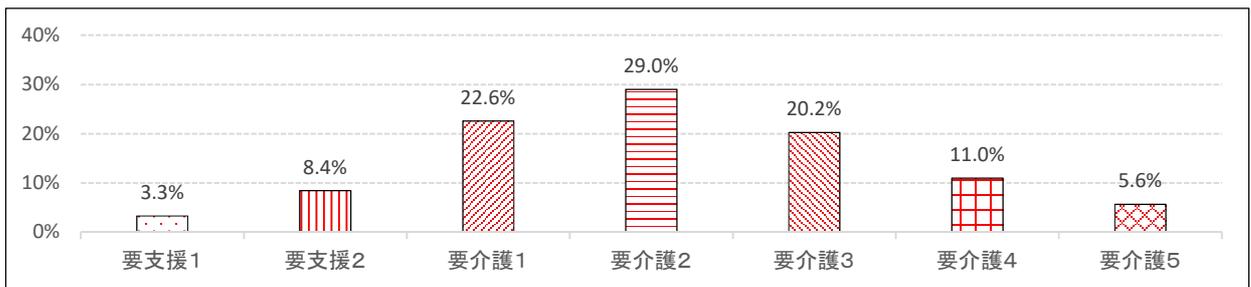
○要介護度別受給者数(サービス及び要介護度別)

(人)

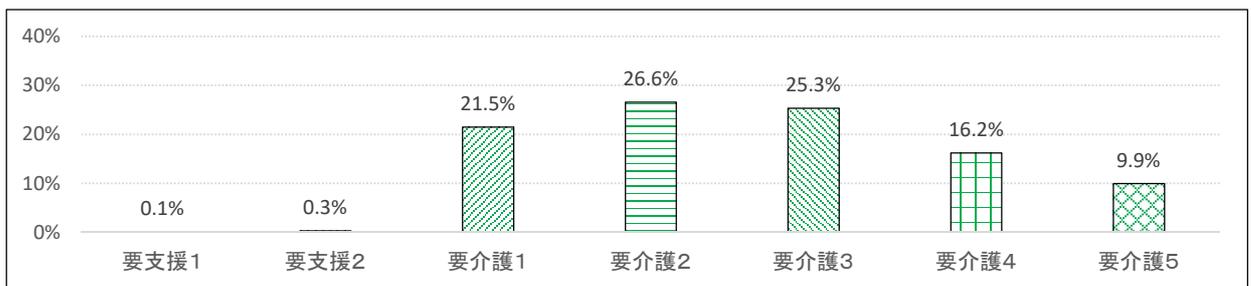
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	総数
居宅サービス	9,974	25,741	69,160	88,858	62,017	33,578	17,287	306,615
地域密着型サービス	141	305	20,832	25,755	24,583	15,752	9,621	96,989
施設サービス	0	0	2,846	7,447	22,330	26,227	19,070	77,920
合計	10,115	26,046	92,838	122,060	108,930	75,557	45,978	481,524

※ 第1号被保険者及び第2号被保険者

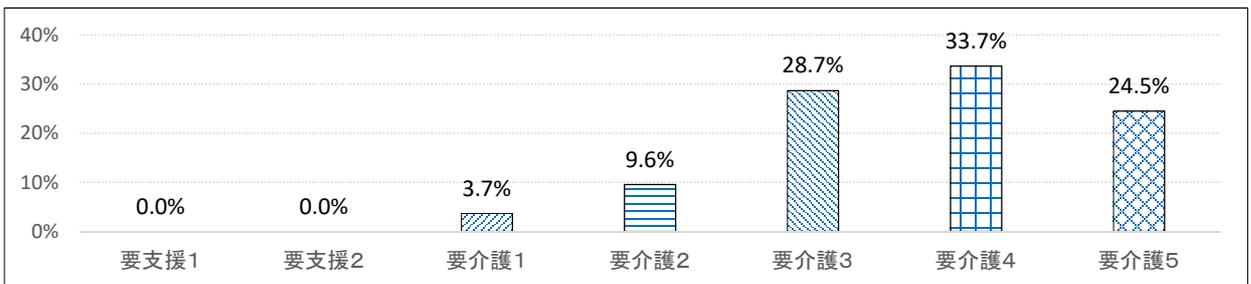
居宅サービス受給者 介護度別割合



地域密着型サービス受給者 介護度別割合



施設サービス受給者 介護度別割合



4 保険給付の状況(令和3年度累計)

○給付費(単位:百万円)

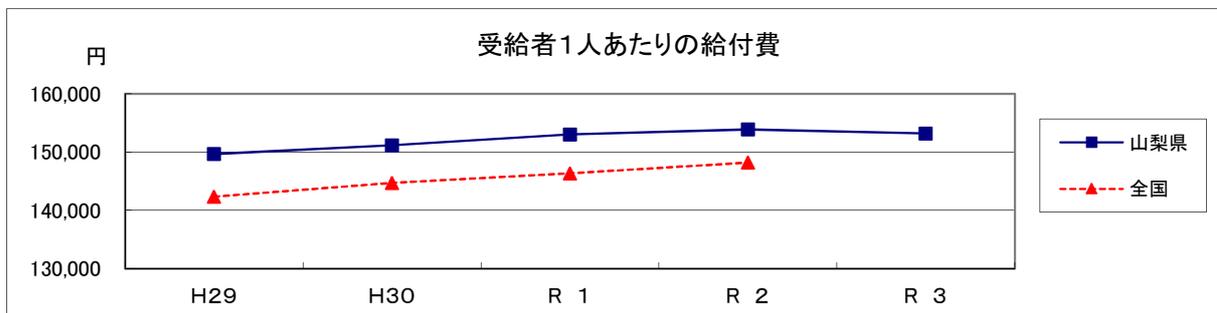
	給付費	対年度比
H29	68,433	102.5%
H30	69,893	102.1%
R01	71,642	102.5%
R02	72,863	101.7%
R03	73,769	101.2%

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費及び特定入所者介護サービス費を含む。

○サービス受給者1人当たりの給付費(月額)

(単位:円)

	H29	H30	R1	R2	R3
山梨県	149,683	151,195	153,023	153,889	153,199
全国	142,348	144,702	146,347	148,195	—



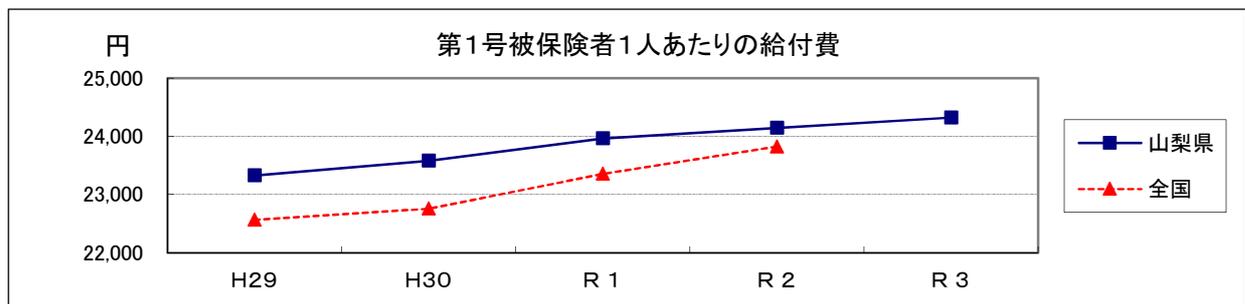
※ 受給者1人当たりの給付費 = (各年度給付費) / (各年度末サービス受給者累計)

※ 令和3年度の全国値については未公表。

○第1号被保険者1人当たりの給付費(月額)

(単位:円)

	H29	H30	R1	R2	R3
山梨県	23,327	23,579	23,964	24,145	24,322
全国	22,565	22,757	23,354	23,823	—



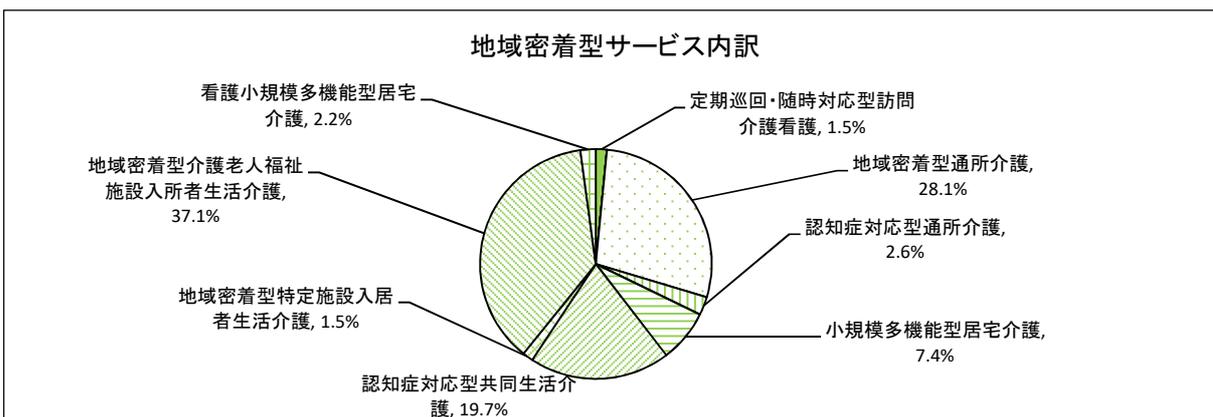
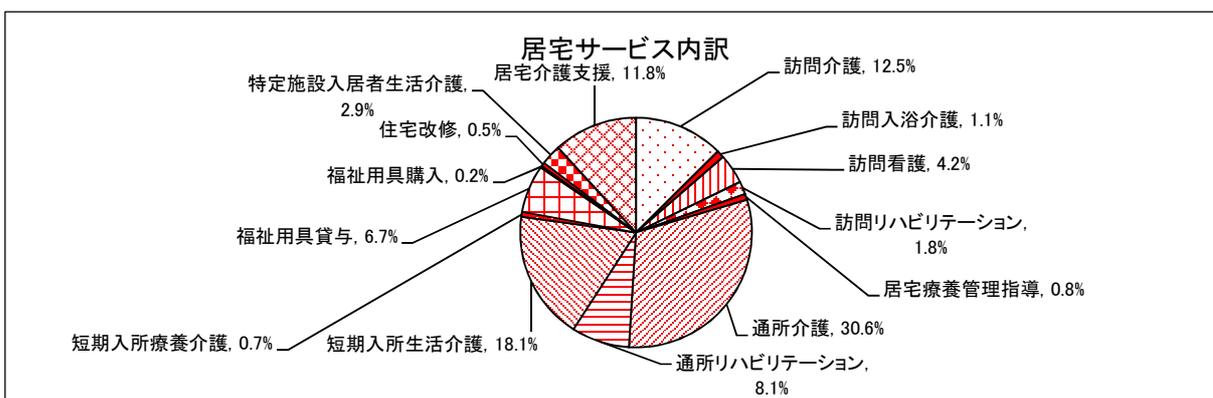
※ 第1号被保険者1人当たりの給付費 = (各年度給付費) / (各年度末第1号被保険者数) / 12月

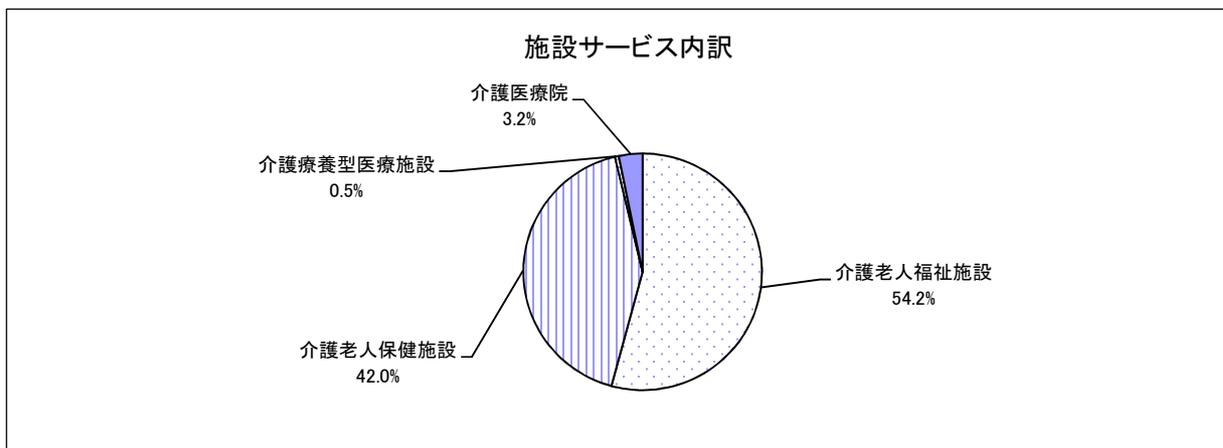
※ 令和3年度の全国値については未公表。

○サービス種別給付費

サービス種別	給付費 (千円)	構成割合		R2給付費 (千円)	R3/R2(%)
		うち予防給付	うち特定入所者		
居宅サービス計	32,965,504	855,601	424,036	32,400,247	101.7%
訪問介護	4,118,296	0		3,892,577	105.8%
訪問入浴介護	352,693	1,230		314,360	112.2%
訪問看護	1,379,423	79,535		1,309,388	105.3%
訪問リハビリテーション	599,451	62,582		560,531	106.9%
居宅療養管理指導	274,851	10,508		245,051	112.2%
通所介護	10,085,173	0		10,202,283	98.9%
通所リハビリテーション	2,668,430	281,349		2,584,635	103.2%
短期入所生活介護	5,972,136	13,815	418,217	6,119,475	97.6%
短期入所療養介護	227,433	1,176	5,819	252,598	90.0%
福祉用具貸与	2,212,946	150,197		2,068,937	107.0%
福祉用具購入	76,780	13,608		78,939	97.3%
住宅改修	180,912	53,844		175,434	103.1%
特定施設入居者生活介護	942,863	32,000		898,092	105.0%
介護予防支援・居宅介護支援	3,874,117	155,757		3,697,948	104.8%
地域密着型サービス計	16,140,399	35,645	640,577	15,737,300	102.6%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	248,643			230,546	107.8%
夜間対応型訪問介護	0			0	0%
地域密着型通所介護	4,539,488	87		4,655,298	97.5%
認知症対応型通所介護	415,674	387		423,719	98.1%
小規模多機能型居宅介護	1,189,474	28,423		1,130,074	105.3%
認知症対応型共同生活介護	3,173,383	6,748		3,074,143	103.2%
地域密着型特定施設入居者生活介護	239,288			214,297	111.7%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	5,983,868		640,577	5,746,928	104.1%
看護小規模多機能型居宅介護	350,581			262,295	133.7%
施設サービス計	22,703,146		1,810,388	22,753,465	99.8%
介護老人福祉施設	12,308,739		1,357,254	12,419,707	99.1%
介護老人保健施設	9,543,412		429,905	9,499,559	100.5%
介護療養型医療施設	124,436		3,110	178,870	69.6%
介護医療院	726,559		20,119	655,330	110.9%
合計	71,809,049	891,246	2,875,001	70,891,012	101.3%

※ 高額介護サービス費及び高額医療合算介護サービス費を含まない。





(参考)介護保険施設等の指定状況(介護サービス事業所・施設数)

サービス種別	R1年度	R2年度	R3年度	R3-R2
訪問介護	182	183	185	2
訪問入浴介護	12	13	13	0
訪問看護	649	663	690	27
訪問リハビリテーション	600	610	631	21
居宅療養管理指導	1,256	1,264	1,296	32
通所介護	201	201	202	1
通所リハビリテーション	236	254	270	16
短期入所生活介護	133	133	135	2
短期入所療養介護	53	52	52	0
特定施設入居者生活介護	9	9	9	0
福祉用具貸与	55	56	55	△ 1
特定福祉用具販売	56	56	56	0
居宅介護支援	352	352	350	△ 2
介護老人福祉施設	58	58	58	0
介護老人保健施設	31	31	31	0
介護療養型医療施設	2	2	2	0
介護医療院	1	1	2	1
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	7	8	8	0
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	29	33	32	△ 1
小規模多機能型居宅介護	28	29	29	0
認知症対応型共同生活介護	72	74	77	3
地域密着型特定施設入居者生活介護	5	5	5	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	54	59	59	0
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	4	5	5	0
地域密着型通所介護	262	268	253	△ 15
(予防)訪問入浴介護	9	10	10	0
(予防)訪問看護	624	645	661	16
(予防)訪問リハビリテーション	582	598	610	12
(予防)居宅療養管理指導	1,207	1,222	1,244	22
(予防)通所リハビリテーション	235	253	269	16
(予防)短期入所生活介護	120	120	122	2
(予防)短期入所療養介護	53	53	53	0
(予防)特定施設入居者生活介護	8	8	8	0
(予防)福祉用具貸与	55	56	55	△ 1
(予防)特定福祉用具販売	56	56	56	0
介護予防支援	38	38	38	0
(予防)認知症対応型通所介護	28	32	31	△ 1
(予防)小規模多機能型居宅介護	28	29	29	0
(予防)認知症対応型共同生活介護	71	72	73	1

※休止中の事業所も含む。

【出典：健康長寿推進課調べ(各年度3月31日時点)】

5 標準給付費の状況(令和3年度分)

○標準給付費の対計画値

計画値(千円)	実績値(千円)	比較
77,185,306	73,812,518	95.6%

※ 標準給付費は、給付費、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費及び審査支払手数料の合計である。

※ 実績値からは、損害賠償金等控除すべき収入額を除いている。

